

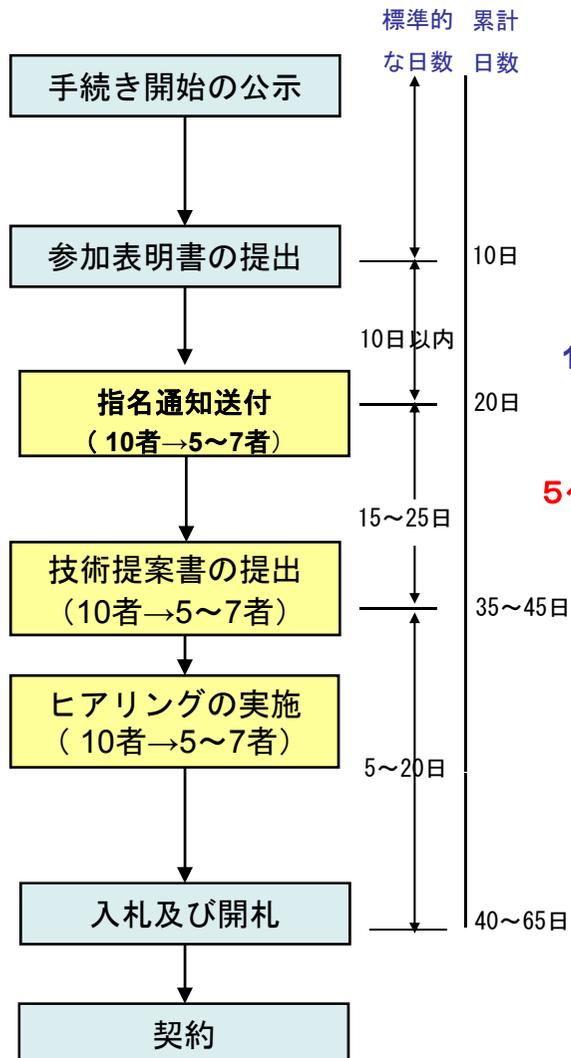
実施手順見直しによる 業務の効率化・簡素化について

目 次

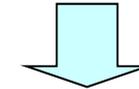
技術提案書提出者数の限定化の概要	p.1
技術提案書提出者数の限定化の試行結果	p.2
技術提案書提出者数の限定化の試行結果(フォローアップ調査)	p.3
実施手順の見直しによる業務の効率化・簡素化について	p.8

総合評価方式(標準型)の手続フロー

現行フロー



指名数を10者から5~7者へ



(発注者)
提出された技術提案書に対するヒアリング・審査数の減少により、手続期間、手間を短縮。

(応札者)
提出者が絞られることにより、非受注者となる者の技術提案書作成手間、時間、費用を削減。

10者指名
↓
5~7者指名

- 平成21年度に試行を実施(試行業務数37件)
- 平成22年度に試行案件について、受発注者にアンケート(対象17件)及び業界団体にヒアリングを実施
- 平成23年度も試行を継続

(1) 地整別の収集データ(H23年度)

地整名	対象	1:1	1:2	1:3	計
北海道	通常	8	5	0	13
	試行	0	0	0	0
東北	通常	20	14	2	36
	試行	0	0	0	0
関東	通常	28	23	4	55
	試行	0	13	0	13
北陸	通常	20	12	0	32
	試行	0	2	0	2
中部	通常	13	18	1	32
	試行	0	0	0	0
近畿	通常	15	14	5	34
	試行	0	9	1	10
中国	通常	14	11	4	29
	試行	0	0	0	0
四国	通常	11	12	2	25
	試行	0	0	0	0
九州	通常	25	9	1	35
	試行	0	0	0	0
沖縄	通常	5	3	0	8
	試行	0	0	0	0
全体		159	145	20	324
通常		159	121	19	299
試行		0	24	1	25

(2) 試行業務の件数内訳

	1:1	1:2	1:3	計
土木(道路)	0	13	1	14
土木(河川)	0	10	0	10
測量	0	0	0	0
地質	0	1	0	1
計	0	24	1	25

- 試行業務は関東、北陸、近畿の3地方整備局で実施
- 試行の実施比率は0.85% (H23.04~11月の1:2~3の発注実績2,930件)
- 試行25件の内、1:2の土木コンが24件と大半を占める
- 試行案件のうち、実際に参加者数の5~7者の絞り込みを行った案件は18件

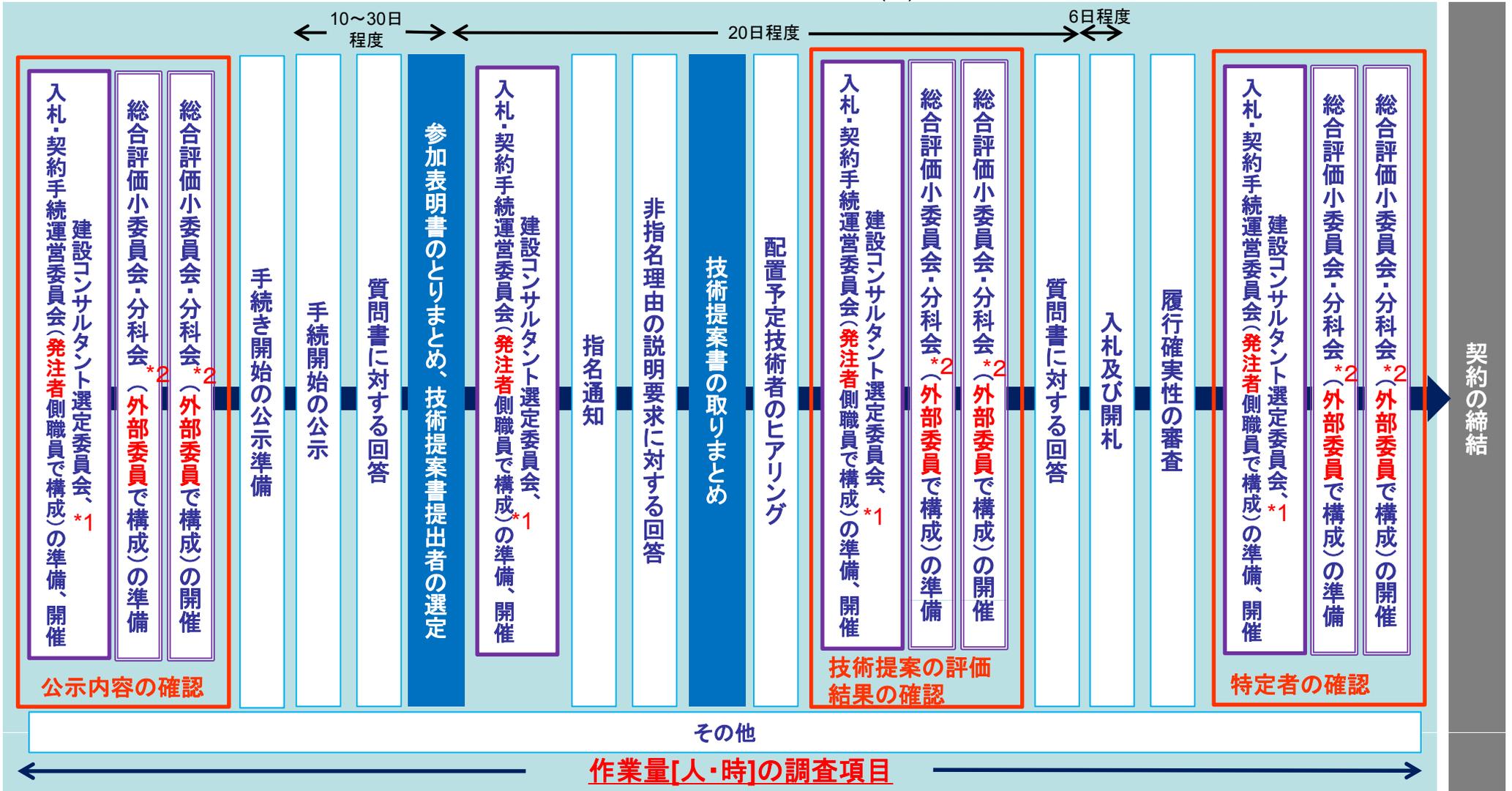
【データ収集について】

- ・比較のため通常業務と試行業務双方のデータを収集
- ・通常業務については、データの片寄りを排除するため全地方整備局1件以上を収集

【フォローアップ調査の概要】

技術提案書提出者数の限定による作業量の変化を把握するため、通常業務と試行業務双方における各段階（以下の項目）の作業量[人・時]についてアンケート調査を実施した。

(注) 業務内容や順序は地方整備局間で若干の差異がある。

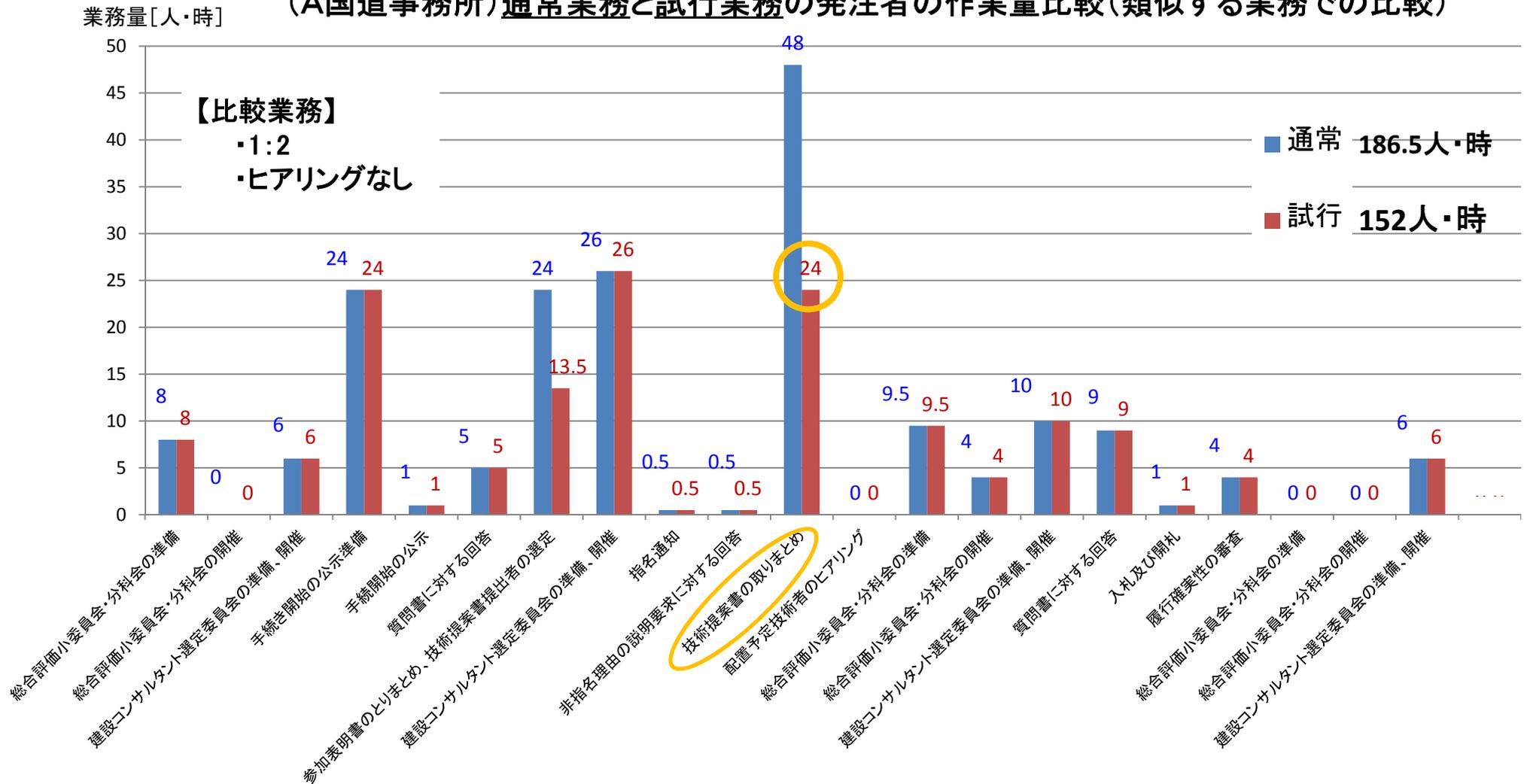


*1 建設コンサルタント選定委員会、入札・契約手続運営委員会は、発注機関(事務所、本局)で職員により構成。週に1回程度の頻度で開催。

*2 総合評価小委員会、分科会は、単独事務所または、複数事務所(県単位等)で運営し、外部委員により構成。月に1~2回程度の頻度で開催。

【技術提案書提出者数の限定による作業量削減事例】

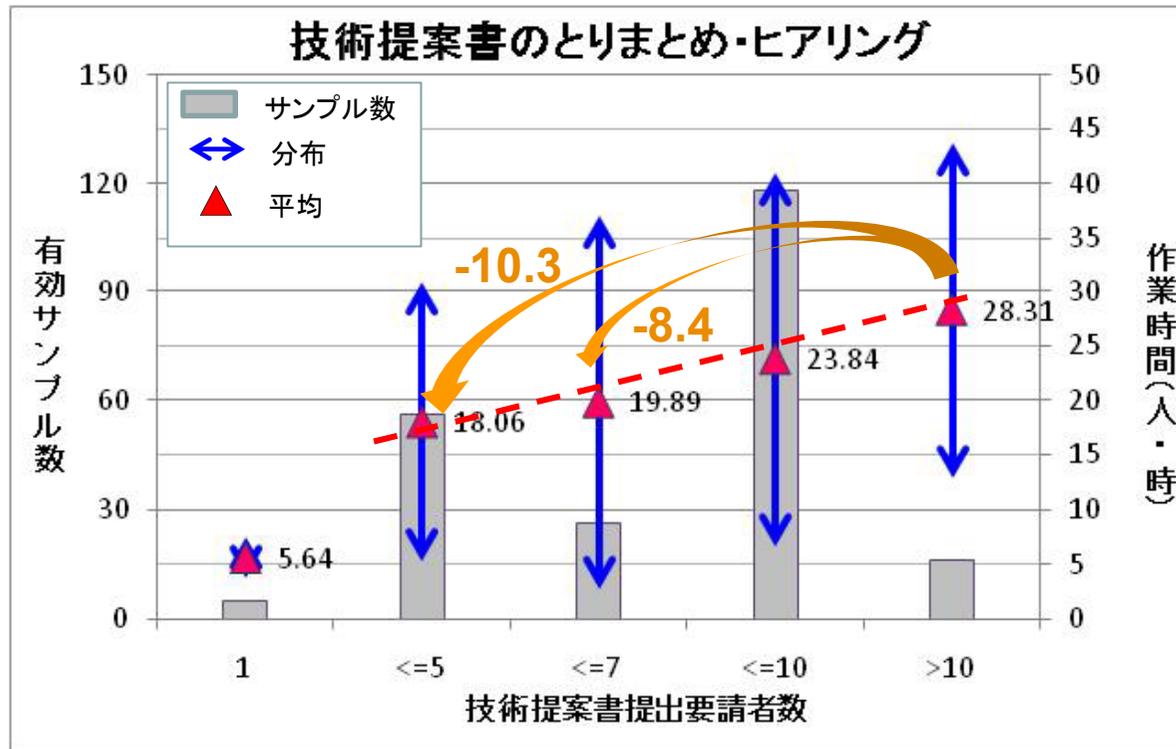
(A国道事務所) 通常業務と試行業務の発注者の作業量比較(類似する業務での比較)



- ・同事務所における類似する業務で比較した場合、**技術提案書要請者数に関する作業の影響**が大きい。
- ・事務所による違いもみられる。

【技術提案書提出要請者数と作業量の関係】

～「技術提案書のとりまとめ・ヒアリング」で比較した場合（通常業務）～



◇技術提案書提出要請者数に比例して、作業量が増加する傾向がある。

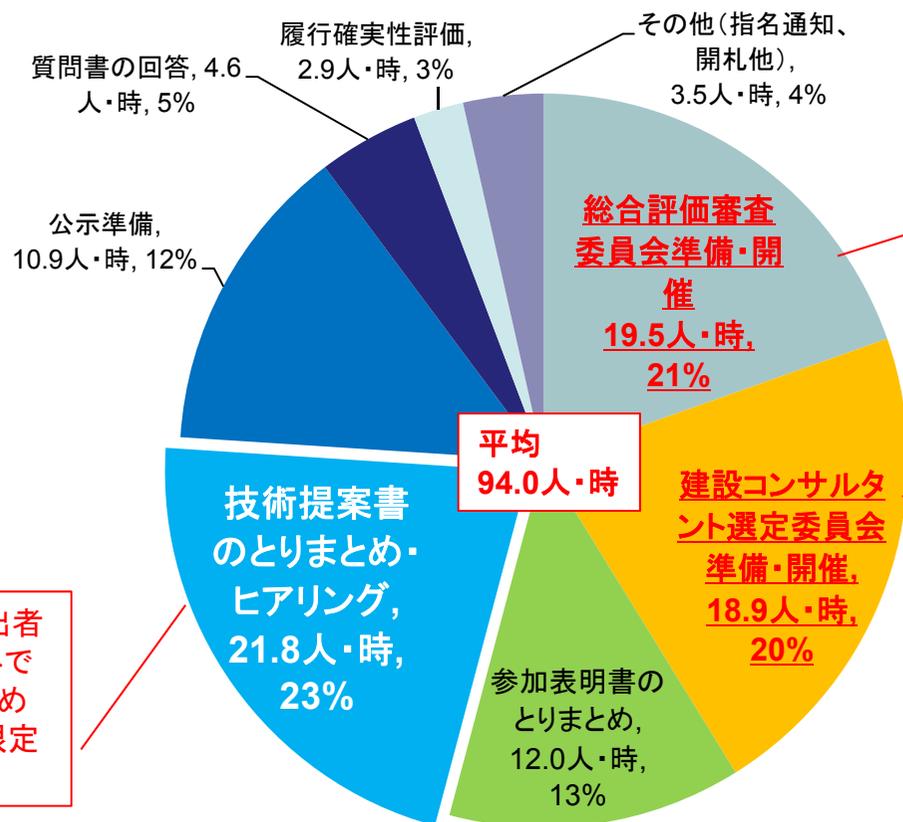
◇10者を超える参加者を5～7者に絞り込んだ場合、平均して8.4人・時、10.3人・時の作業量縮減が見込める。この縮減量は、全業務の平均作業量94.0人・時の約1割に相当する。

【各業務項目の全業務項目に占める割合】

- 作業の実質的な軽減には、技術提案書提出者数の絞込みだけでなく、その他の手続についての見直しも必要。

⇒「総合評価審査委員会準備・開催」、「建設コンサルタント選定委員会準備・開催」に着目

収集データの作業時間計の平均94.0人・時の内訳（通常業務）



全業務に占める割合が大きい委員会準備・開催の作業効率化も必要である。

技術提案書提出者の絞り込みのみでは、縮減を見込める作業時間が限定的である。

※各地方整備局、北海道開発局及び沖縄総合事務局の総合評価落札方式の比率別(1:1~1:3)に各事務所1件を対象に実施した作業量調査結果より集計した平均値

【各作業項目の平均値と分布】

「総合評価審査委員会準備・開催」と「建設コンサルタント選定委員会準備・開催」の平均値と分布が大きい。

（平均以上時間を要している作業が全作業の平均値程度まで作業を縮減すれば、その削減効果は、大きいもので10人・時程度）

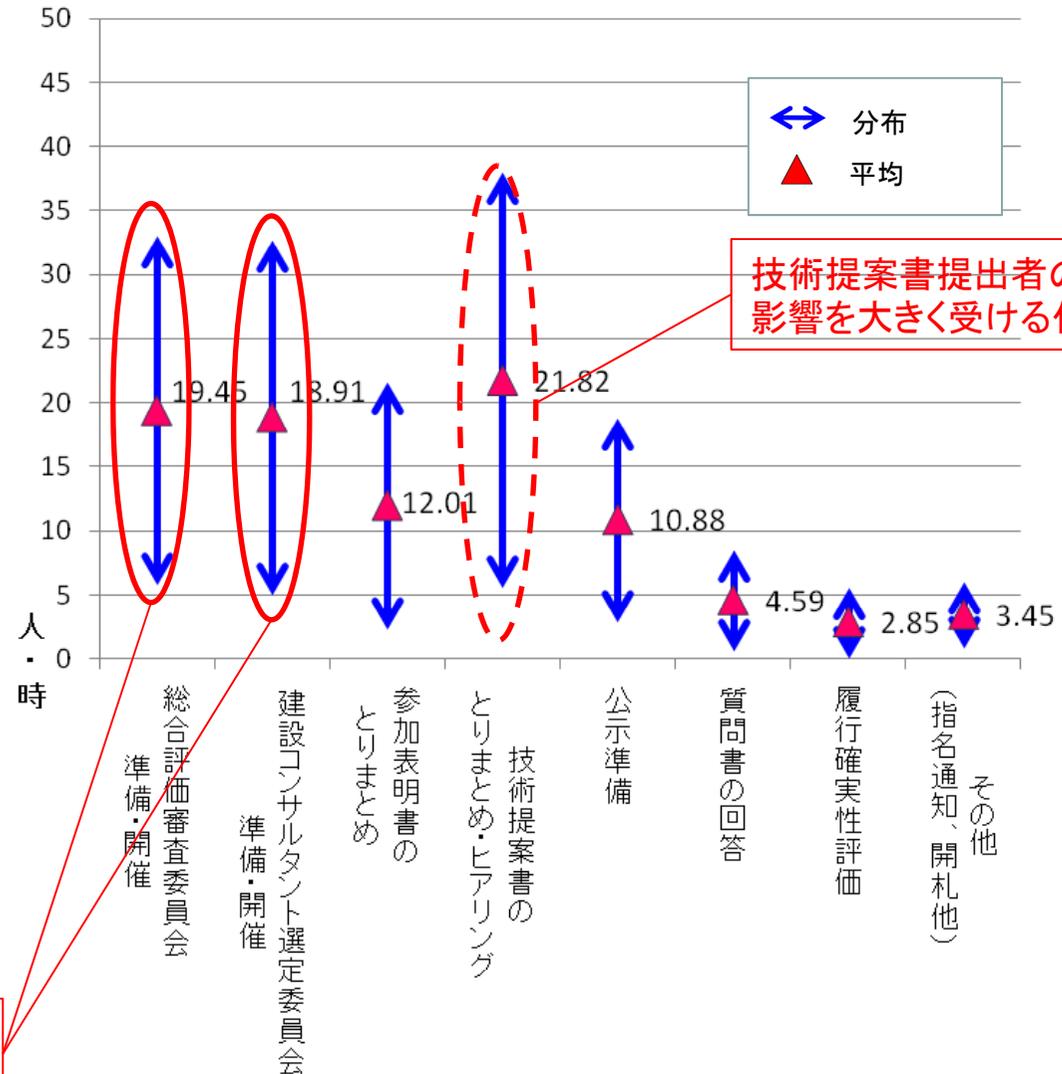


この2項目について、効率的な運用が行われている業務、長時間要している業務の詳細調査を行い、改善案の検討を行う必要がある。

→事務所ヒアリング等を通じて個別の業務の作業状況等を把握。

平均値・分布ともに大きく
作業効率化の余地が大きい

作業分類別作業時間平均(通常)



技術提案書提出者の限定の影響を大きく受ける作業項目

想定される業務の効率化・簡素化の着目点

➤ 限定化による効率化

技術提案書のとりまとめ等に時間を要している。

⇒限定化による事務量の減少による効率化

➤ 総合評価審査委員会、建設コンサルタント選定委員会の実施

委員会の準備、日程調整等に時間を要している。

⇒委員会に諮る案件の限定化、審議内容の効率化

➤ その他

- ・ **ヒアリングの実施** 手続に時間を要し、受発注者の負担となっている。

⇒技術提案に係るヒアリングの省略、履行確実性評価においては、調査基準価格以上のものについて、ヒアリングの簡素化

- ・ **公示文、入札説明書の作成** 業務ごとの公示文の作成に手間を要している。

⇒公示文作成等のシステム化等を検討

- ・ **技術評価項目** 技術評価において評価項目の違いが評価を煩雑にしており、手間を要している。

⇒評価項目の標準案設定の検討

- ・ **技術提案の評価** 定型的業務においても技術提案の評価を行う必要があり、手間を要している。

⇒技術提案を求めない(資格・実績等のみ)での総合評価の実施を検討